

こどもの未来を最優先！



林 さえこの 柏市議会 Report

No. 40

《発行》2025.7.15

柏市議会議員
林 さえこ

プロフィール
この冊子は
こちらが



《お問い合わせ》

林 さえこ事務所&

市民ネットワーク・かしわ

〈事務局：水・金 10:00～14:00〉

〒277-0863 柏市豊四季 631-16

TEL:080-7628-7737

6/17(火) 2025年第2回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 地方自治と市長政策の実現
- アフタースクール≡学童保育
- 予算編成過程の公開
- HPV ワクチン被害の再拡大
- こどもの居場所づくり
- 障害児の通所支援助成
- 今、コロナワクチンに2億円？
- 授業日数がちょっと少ない柏市の中学校
- 脱原発と脱炭素
- 地域協議会の「条件」付き賛成

定例会が6月6日(金)から6月25日(水)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

COP28にて

2023年にドバイで行われたCOP28(第28回気候変動枠組条約締約国会議)には198の国と地域が参加し、日本を含む118カ国が、「2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍、エネルギー効率の改善率を2倍にする」という合意に至りました。一方で、「2050年までに原子力発電の容量を3倍にする」という共同宣言には日本を含む22カ国の賛同しか得られず、パリ協定の目標達成に向けた合意文書には盛り込まれませんでした。これが世界の潮流です。

両立できる！

世界では、送電システムや制御可能な電源、エネルギー貯蔵など、電力システム全体の系統柔軟性を高めることで太陽光や風力など自然変動型再エネ電源を増やすことができるとされています。不安定な再エネを増やすには、火力での調整やベースロード電源が必要という考え方は時代遅れです。

ドイツでは2023年4月に全ての原発を停止させた後、2024年の総発電量に占める再エネ比率が60%を超えました。自然変動型再エネ電源の比率は48%、原発を止めた分は欧州諸国からの水力発電購入比率を増やし、化石燃料発電も減少させています。脱炭素と脱原発の両立は可能です。



原発や火力に頼らず再エネ電源にチェンジ！

原発への固執

日本政府は福島第一原発事故後、原発の依存度を「可能な限り低減する」方針でしたが、岸田政権以降、「原発を最大限活用」と転換しました。しかし、原発は重大事故のリスクを常にはらみ、安全対策に莫大な費用が掛かります。数万年の管理を必要とする危険な放射性廃棄物を生み出すことも含めて時代錯誤です。反対に再エネは需要の増加と技術革新で、世界的に安価になっていますが、国が原発に固執することで再エネへの投資が遅れ、再エネ推進を阻害しています。

地域新電力会社

柏市はこの春、地域新電力会社“かしわパブリックエネルギー”を設立し、更に再エネを推進していきます。しかし、原発を持たない新電力の利用者も、託送料金に原発の賠償費用や廃炉費用を上乗せされる不平等な仕組みや、小規模事業者・再エネ事業者が不利になる容量抛棄金制度が経営の足枷になります。今こそ世界に逆行する政府のエネルギー政策に転換を求めべきです。

太田市長から「原発に依存しない社会を目指したい」という思いに変わりはない。」という答弁があり、ほっとしました。世界から見た日本のエネルギー政策の問題を冷静に捉え、柏市政を導いてほしいと思います。



柏市公式サイト
地域新電力会社設立



脱
原
発
と
脱
炭
素



“居場所”に高い利用料？

放課後子ども教室がほしい！

2023年9月、無料または低額で利用できる居場所型放課後子ども教室の実施を求める請願書が提出され、柏市議会は全会一致で採択しました。多くの市町村では平日の放課後、自由に学校で遊べる場として“放課後子ども教室”を作っています。柏市が“放課後子ども教室”の名前で進めてきた補習授業や体験学習ではなく、居場所づくりへ転換を求めた声を議会が後押ししたことになります。

これを受け、柏市でも居場所型の放課後子ども教室を全小学校に展開する方針が示され、昨年度から試験的に高柳小学校で実施されています。また、逼迫している学童保育“こどもルーム”と放課後子ども教室を合わせて、民間に委託していくという方針も示されました。

アフタースクール事業

今回の定例会には、次年度からアフタースクール事業を実施するための条例制定が提案されました。しかし、保護者が就労していなくても平日の放課後利用できる、いわゆる“放課後子ども教室”にあたるプラン A の利用料が月額 4,000 円（8 月は 9,000 円）に設定されていてびっくり！放課後子ども教室は「すべての子どもの放課後の安全・安心な居場所づくり」として全国で進められてきた事業です。利用料が高ければ、余裕のある家庭の子どもしか利用できなくなってしまいます。

現在のこどもルーム事業と 次年度以降のアフタースクール事業の利用料金

		こどもルーム (学童保育)	アフタースクール事業		
			Aプラン 月～金 【就労要件有】	Bプラン 月～土 【就労要件有】	Cプラン 月～土 【就労要件有】
8月以外	月～金 放課後～17:00	10,000円 (土曜日は 18:30まで)	4,000円	4,000円	4,000円
	土曜日 8:00～17:00		-	-	-
	土曜日 17:00～19:00		-	-	4,000円
	おやつ代相当		-	-	別途徴収
	月額利用料	10,000円	4,000円	4,000円	8,000円
8月	8:00～17:00	15,000円 (土曜日は 18:30まで)	9,000円	9,000円	9,000円
	17:00～19:00		-	-	4,000円
	おやつ代相当		-	-	別途徴収
	月額利用料	15,000円	9,000円	9,000円	15,000円
長期休業時 早朝保育	8月 7:00～8:00	100円/日	-	1,000円	1,000円
	8月以外 7:00～8:00		-	500円	500円

いわゆる“放課後子ども教室”の枠

出典：議案説明資料

板橋区では無料

5月に板橋区のアフタースクール事業“あいキッズ”を視察しました。板橋区では東京都の補助もあり、全体的に利用料が低く抑えられ、放課後子ども教室部分は無料です。

私が視察した板橋第四小学校は全校生徒 500 人程度の学校ですが、放課後子ども教室にあたる“さんさんタイム”の登録者は 302 人。1日の平均利用は 14 人で、利用率は 4.6%でした。

無料・低額だからこそ気軽に登録でき、必要な時や気が向いた時だけ学校で過ごすことができる。それが居場所型放課後子ども教室に求められる需要であり、学童保育と大きく違うところです。

学校における板橋区アフタースクール事業の利用者数（人）

【板橋第四小学校：児童数 500 人程度 1 学年 2～3 クラス 2025 年 3 月】

登録はするが、実際に利用する日数は非常に少ない児童がほとんど。

さんさんタイム(無料)利用者(いわゆる放課後子ども教室の枠) 利用率: 4.6%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
登録者数	28	35	44	44	74	77	302
1日の平均利用人数	6	4	3	1	0	0	14

きらきらタイム(有料)利用者(いわゆる学童保育の枠) 利用率: 57.6%

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
登録者数	49	39	38	25	9	10	170
1日の平均利用人数	36	27	19	10	4	2	98

出典：板橋区地域教育力推進課提供資料

“保育” 寄りの制度設計

柏市で居場所型放課後子ども教室の実施を求めて請願したのは、パートタイムで働く保護者を中心とした 1152 名でした。子どもを毎日、保育してほしいわけではありません。実際に「月に何回利用するかもわからないのに、この金額は支払えない。」という声を聞いています。

柏市議会が全会一致で採択した請願の趣旨に沿っていないこと、このままでは多くの家庭の子どもが「居場所」としては利用できない事業になることを理由として、議案に反対しました。議会では民間委託の問題や、指導員の雇用と処遇の問題も議論の焦点になりましたが、最終的に賛成多数で可決されました。次年度は 20 校でアフタースクール事業が始まります。開始前に利用料を見直し、気軽に登録できる制度にすべきです。

2026 年度アフタースクール事業実施予定校

出典：議案説明資料

- ・田中小学校
- ・田中北小学校
- ・松葉第一小学校
- ・松葉第二小学校
- ・富勢小学校
- ・旭小学校
- ・柏第四小学校
- ・名戸ヶ谷小学校
- ・柏第五小学校
- ・柏第八小学校
- ・柏第三小学校
- ・大津ヶ丘第一小学校
- ・高柳小学校
- ・高柳西小学校
- ・光ヶ丘小学校
- ・豊小学校
- ・酒井根小学校
- ・土小学校
- ・土南部小学校
- ・酒井根東小学校

その他の小学校は 2027 年度以降に実施予定。学童保育の入所率が高い学校を優先して開始する予定。

こども施設の年齢制限

TeToTeの開設

柏駅東口に子ども・子育て支援複合施設 TeToTe が開設され、多くのこども・若者、保護者に利用されています。これ自体は素晴らしいことです。しかし、施設開設のための条例提案がされた際、利用年齢が細かく設定されることに不安を覚え、見直しを要望しました。

1 階の“遊びの広場”の利用者は乳幼児から小学 3 年生までとその保護者、また「その他市長が適当と認める者」と定められています。当時、職員から「条例上は年齢を定めるが、実際の運用では緩やかにできる。」という説明がありました。



柏市子ども・子育て支援複合施設「TeToTe」

4年生は入っちゃダメ

ところが、春休みに TeToTe を初めて訪問したきょうだいが、“遊びの広場”に入れてもらえずに泣いたという話を聞きました。ほんの数日前まで 3 年生だった上の

お子さんが 4 年生に進級した直後に親子で訪れたため、上のお子さんが対象外として拒まれたそうです。「乳幼児を 1 階で遊ばせる間、ただ横に座っているだけで良いので、上の子も入れてほしい。」と要望したにも拘わらず、4 年生のお子さんだけゲート内に入れないという対応もあったとのことで、非常に驚きました。

こども施設の対象年齢は、対象外を排除するルールではなく、誰もが安全に遊ぶためのマナーとして、ゆるやかに運用してほしいと改めて要望しました。

“こども”を年齢で括らない

2023 年 4 月、こども基本法が施行されました。第 2 条で「こども」は「心身の発達の過程にある者」と定義されています。心身の発達は多様であり、「こども」を年齢で括らないことはこども基本法の重要な理念です。こどもの居場所に年齢制限を徹底する運用はこの理念に反します。

市長から、安全安心を第一にしつつ、対象年齢の緩やかな運用ができるよう努めるという旨の答弁がありましたので、今後の改善に期待したいと思います。

不登校の家庭にサポートを

請願を応援！

市内で活動する“親の会”の保護者グループを中心に、350 名の連名で「不登校の子どもへの更なる支援を求める請願書」が提出されました。私自身も息子の不登校を経験し、“親の会”に参加することで気持ちを軽くしてきたことから、今回の請願を紹介議員として応援しました。

提出された請願の趣旨は、民間フリースクールに通う子どもへの助成制度を求めるものなど 9 項目でしたが、保守系最大会派“柏清風”と 2 番目の“公明党”が反対したため、趣旨 6 以外はすべて否決されてしまいました。非常に残念です。



「不登校の子どもへの更なる支援を求める請願書」
南柏不登校親の会
「そのままでいいよ」ブログ

校内教育支援センターの拡充を

全会一致で採択された趣旨 6 は、小学校への校内教育支援センター設置を求める内容です。近年、不登校の子どもはどんどん増えています。柏市は教育支援センター 5 か所と全中学校の中にある校内教育支援センターで主にサポートをしています。校内教育支援センターには教員免許を持つ指導員が配置され、各校 10 名程度の生徒が自分のペースで通い、過ごしています。

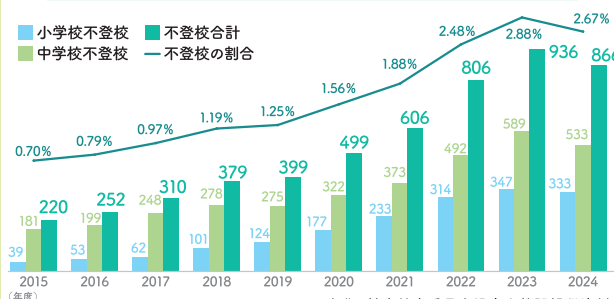
一方、小学校で校内教育支援センターが設置されているのは田中小学校と高田小学校のみです。5 か所の教育支援センターにも通うことができますが、学区外の小学生は保護者の送迎が必要であり、利用を阻んでいます。

利用料の平均が月額 3～5 万円のフリースクールは余裕のある家庭しか利用できません。一人で過ごすことができない年齢の子どもが不登校になると、保護者が離職せざるを得なくなるなど家庭へ影響が大きく、在籍する小学校に公的な居場所を確保することは大変重要です。議会の後押しを受けた今、小学校の校内教育支援センターが早急に設置されることを期待します。



柏市公式サイト
教育支援センター

柏市の不登校児童生徒数(人)と全児童生徒に対する割合



今、コロナワクチンに2億円？

特例臨時接種と定期接種

2023年にコロナは5類感染症に位置付けられました。コロナワクチンも2023年度までは特例臨時接種として全額国費が充てられましたが、2024年度からの高齢者向け定期接種は、市町村が自らの判断で行う自治事務です。生活保護世帯の対象者が無料で接種できるように、接種費用の一部は交付税措置されていますが、基本は市町村の予算と接種者の自己負担で運営されます。

単価が4倍に！

特例臨時接種が終わった際、厚労省は全てのワクチンの破棄を指示しました。柏市では当時、単価2,725円のワクチン約26,000回分、計7,085万円分のワクチンが破棄されました。

厚労省は2024年度の定期接種のワクチン単価を当初3,260円と見込み、超過した分を国の助成金とする考えを示していましたが、製薬会社から希望小売価格を聴取した後、11,600円に大幅に増額修正しました。結局、手技料と合わせて1回あたりの接種費用が15,300円に、増額分の8,300円が国庫負担金として支出されました。

わずか1年でワクチン単価は4倍以上に釣り上げられ、製薬会社の利益に巨額の国費が投じられました。柏市は更に市費で4,500円を負担し、接種者の自己負担額を2,500円としました。

自己負担率35%

2025年度は、単価12,100円+手技料で、コロナワクチンの1回あたりの接種費用は15,260円と、昨年度とほぼ同じですが、国庫負担がゼロになりました。柏市は、同じ定期接種の高齢者インフルエンザや高齢者肺炎球菌のワクチン自己負担額の算定式に合わせ、接種費用の35%相当額である5,500円を自己負担額にするため、市費で9,760円を助成する設計です。前年度と同規模の接種件数を見込み、6月補正予算で1億9,520万円が計上されました。しかし、感染した際の重症度や感染状況、ワクチン単価、市民ニーズがそれぞれ全然違うワクチンの自己負担率を、“35%”に合わせる判断は妥当でしょうか？

コロナワクチン接種費用の変遷

2023年度 特例臨時接種			
1回の接種費用 5,525円～ 6,925円	ワクチン単価 2,725円 +	国庫負担	全額
	委託料（対応日時による） 2,800円～4,200円	柏市負担	0円
		接種者自己負担	0円
2024年度 定期接種			
1回の接種費用 15,300円	ワクチン単価 11,600円 +	国庫負担	8,300円
	手技料3,700円	柏市負担	4,500円
		接種者自己負担	2,500円
2025年度 定期接種			
1回の接種費用 15,260円	ワクチン単価 12,100円 +	国庫負担	0円
	手技料3,160円	柏市負担	9,760円
		接種者自己負担	5,500円

6月補正予算額 1億9,520万円 = 委託費9,760円 × 接種見込件数2万件

出典：健康増進課提供資料

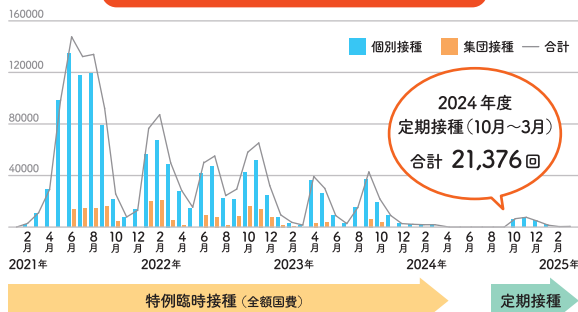
重症化しないのに？

そもそも2024年度以降のコロナワクチンは重症化予防の効果しか認められず、感染予防効果は期待できません。そして、コロナは2年以上前に重症化率や致死率がインフルエンザ以下になり、ほとんど重症化しません。コロナワクチンの費用対効果は今や無きに等しく、国庫負担がなくなったのも当然です。接種率も2割以下になり、需要も低くなりました。

ICUや人工呼吸器を必要とする重篤なコロナ患者がほとんどいない今、現在の接種率、接種後の重篤な副反応報告や死亡報告の多さ、高額すぎるワクチン単価、国庫負担がなくなったことなどを総合的に判断し、コロナワクチンの費用助成は再検討が必要です。少なくとも柏市負担は昨年度以下にすべきと補正予算案には反対しましたが、賛成多数で可決されました。

2億円…柏市はもっと市民ニーズの高い事業に使うべきではないでしょうか。

柏市コロナワクチン接種回数月別推移



出典：健康増進課提供資料



LINE相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。

